



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年10月15日

上場会社名 アクシスITパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 351A URL <https://www.t-axis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂本 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中原 貴之 (TEL) (0857) 50-0375
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
発行者情報提出予定日 2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の業績 (2025年9月1日 ~ 2026年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	3,273	—	82	—	90	—	137	—
2025年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	112.25	—	10.6	4.3	2.5
2025年8月期	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、2025年8月期は連結業績を開示しておりましたが、会社合併に伴い、非連結決算に移行したため、当期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年8月期の実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 2025年11月5日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	2,225	1,345	60.4	1,110.97
2025年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年8月期 1,345百万円 2025年8月期 ー百万円

(注1) 当社は、2025年8月期は連結財政状態を開示しておりましたが、当期から非連結での財政状態を開示しております。そのため、2025年8月期の財政状態を記載しておりません。

(注2) 2025年11月5日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△21	△45	38	1,000
2025年8月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年8月期は連結キャッシュ・フローの状況を開示しておりましたが、当期から非連結でのキャッシュ・フローの状況を開示しております。そのため、2025年8月期のキャッシュ・フローの状況を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	0.00	11.00	11.00	13	9.7	1.0
2027年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年8月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 2027年8月期の業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,868	18.2	198	140.6	206	128.7	141	2.9	116.87

（注1） 当社は、2025年8月期は連結業績を開示しておりましたが、会社合併に伴い、非連結決算に移行したため、2026年8月期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年8月期の実績及び対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期	1,235,000株	2025年8月期	1,235,000株
2026年8月期	24,000株	2025年8月期	一株
2026年8月期	1,225,000株	2025年8月期	1,235,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注1） 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき20株の割合及び2025年11月5日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2025年8月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

（注2） 当社は、2026年4月15日に自己株式24,000株を取得しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

当社は、2025年 9 月 1 日付で当社の完全子会社であった株式会社アクシスエンジニアリングを吸収合併したことに伴い、2026年 8 月期より非連結決算へ移行したため、前期との比較分析は行っておりません。

当事業年度（2025年 9 月 1 日～2026年 8 月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動に加え、中東情勢等の地政学的リスクを背景とした原油・資源価格の変動や自然災害の影響など、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

当社が属する情報・通信サービス産業においては、企業の D X 推進や生産性向上に向けたデジタル投資が継続する中、生成 A I（人工知能）をはじめとする A I の導入・活用が着実に拡大しました。A I の活用は業務効率化・迅速化を中心に広がる一方、企業価値の創出やビジネスモデルの変革に向けた取組も進みつつあり、A I ・データ活用やシステムの高度化等に対する需要は引き続き堅調に推移しております。

このような環境下において、当社は「R e f r a m i n g（リフレイミング）」の思想のもと、最新の A I 技術と長年培った I T ・通信技術を融合させ、社会や地域の課題を解決する高付加価値なサービスの提供に努めて参りました。また、持続的な成長に向けた人的資本経営の一環として、山陰地方初となる仮想株式型報酬制度「エンゲージメントストック制度」を導入し、優秀な I T 人材の確保と組織力の強化に注力いたしました。建設 D X 分野では、スマートビル建設における通信インフラ構築に加え、A I を活用した施工管理の効率化や画像解析技術の導入支援など、建設業界の深刻な人手不足（2024年問題等）を解決するためのソリューション開発・提供を推進いたしました。企業・地域 D X 分野では、基幹システムの更新案件を安定的に受注するとともに、蓄積されたデータの A I 解析による業務最適化提案を強化いたしました。地域創生事業においては、ネットモール「トリスト」や処方薬の即日配送サービス（地域医療支援サービス）などの生活プラットフォーム「B i r d」サービスを通じ、自治体との「中山間集落見守り活動協定」の締結など、デジタル技術（A I / I o T）とリアルなサービスを組み合わせた安全・安心な地域インフラの構築に邁進いたしました。

これらの結果、売上高は3,273,243千円、営業利益は82,513千円、経常利益は90,148千円、当期純利益は137,511千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,225,654千円となりました。

流動資産は1,608,904千円となり、その主な内訳は、現金及び預金が1,001,617千円、売掛金が369,003千円、契約資産が155,259千円、前払費用が61,548千円であります。

固定資産は616,749千円となり、その主な内訳は、建物が285,590千円、リース資産が33,854千円、投資有価証券が40,915千円、繰延税金資産が66,319千円、敷金が91,850千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は880,264千円となりました。

流動負債は408,195千円となり、その主な内訳は、買掛金が165,370千円、1年内返済予定の長期借入金が46,536千円、未払金が86,309千円であります。

固定負債は472,068千円となり、その主な内訳は、社債が200,000千円、長期借入金が142,734千円、退職給付引当金が74,747千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,345,389千円となりました。その主な内訳は、資本金が410,593千円、繰越利益剰余金が606,153千円であります。また、自己資本比率は60.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ137,101千円増加し1,000,609千円となりました。なお、連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額は166,282千円であり、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は21,950千円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益147,820千円、減価償却費49,592千円、減損損失32,037千円、仕入債務の増加51,906千円等、主な減少要因は抱合せ株式消滅差益106,776千円、売上債権及び契約資産の増加126,161千円、未払金の減少51,953千円、法人税等の支払額35,008千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は45,611千円となりました。主な増加要因は敷金の回収による収入4,058千円等、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出16,939千円、無形固定資産の取得による支出4,655千円、貸付けによる支出27,872千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は38,380千円となりました。主な増加要因は社債の発行による収入196,734千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出106,567千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8,441千円、自己株式の取得による支出42,240千円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人手不足を背景とした省力化投資や、生成 A I の急速な普及に伴うビジネスモデルの変革需要により、企業のデジタル投資意欲は引き続き旺盛に推移するものと見込まれます。

このような環境下において、当社は現中期経営計画である「第38期売上高100億円超」の目標達成に向け、戦略の柱として、建設 D X 分野における鹿島建設株式会社との連携深耕及びゼネコン業界への横展開、さらには I T（情報技術）と O T（制御・運用技術）を融合させたフィールドサービスの拡大に注力して参ります。また、急速な A I 技術の発展を成長機会と捉え、A I 駆動開発を活用した開発プロセスの生産性向上を図ると共に、社内業務の徹底的な A I 活用による生産性向上を強力に推進してまいります。

2027年 8 月期の業績予想につきましては、これら成長戦略の実行により、売上高3,868百万円（前期比18.2%増）、営業利益198百万円（前期比140.6%増）、経常利益206百万円（前期比128.7%増）、当期純利益141百万円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づくものであります。地政学リスクの高まりや、欧米での金融不安定等の影響など、国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	当事業年度 (2026年 8 月 31 日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,001,617
売掛金	369,003
契約資産	155,259
商品及び製品	2,944
仕掛品	7,333
原材料及び貯蔵品	2,096
前払費用	61,548
未収還付法人税等	11,868
その他	1,961
貸倒引当金	△4,729
流動資産合計	1,608,904
固定資産	
有形固定資産	
建物	423,314
減価償却累計額	△137,724
建物(純額)	285,590
構築物	4,286
減価償却累計額	△1,540
構築物(純額)	2,746
車両運搬具	3,837
減価償却累計額	△3,785
車両運搬具(純額)	51
工具、器具及び備品	156,245
減価償却累計額	△139,875
工具、器具及び備品(純額)	16,369
土地	24,158
リース資産	48,524
減価償却累計額	△14,670
リース資産(純額)	33,854
有形固定資産合計	362,771

(単位：千円)

当事業年度 (2026年 8 月 31 日)	
無形固定資産	
のれん	14, 413
ソフトウェア	19, 381
その他	10, 617
無形固定資産合計	44, 412
投資その他の資産	
投資有価証券	40, 915
長期貸付金	2, 000
破産更生債権等	12, 760
繰延税金資産	66, 319
敷金	91, 850
その他	10, 480
貸倒引当金	△14, 760
投資その他の資産合計	209, 565
固定資産合計	616, 749
資産合計	2, 225, 654

(単位：千円)

当事業年度 (2026年 8 月 31 日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	165,370
1 年内返済予定の長期借入金	46,536
リース債務	11,804
未払金	86,309
未払法人税等	6,176
未払消費税等	11,389
契約負債	24,165
賞与引当金	36,939
その他	19,504
流動負債合計	408,195
固定負債	
社債	200,000
長期借入金	142,734
リース債務	26,972
賞与引当金	21,000
退職給付引当金	74,747
資産除去債務	5,663
その他	952
固定負債合計	472,068
負債合計	880,264
純資産の部	
株主資本	
資本金	410,593
資本剰余金	
資本準備金	370,593
資本剰余金合計	370,593
利益剰余金	
利益準備金	290
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	606,153
利益剰余金合計	606,443
自己株式	△42,240
株主資本合計	1,345,389
純資産合計	1,345,389
負債純資産合計	2,225,654

(2) 損益計算書

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	3, 273, 243
売上原価	2, 195, 853
売上総利益	1, 077, 390
販売費及び一般管理費	994, 876
営業利益	82, 513
営業外収益	
受取利息	465
受取配当金	350
受取家賃	1, 925
補助金収入	897
雇用助成金・奨励金	4, 287
スクラップ売却益	984
受取出向料	2, 818
貸倒引当金戻入額	1, 000
その他	2, 189
営業外収益合計	14, 918
営業外費用	
支払利息	2, 657
社債利息	1, 651
社債発行費	2, 969
その他	5
営業外費用合計	7, 283
経常利益	90, 148
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	106, 776
特別利益合計	106, 776
特別損失	
減損損失	32, 037
合併による未実現利益修正損	4, 306
貸倒引当金繰入額	12, 760
特別損失合計	49, 104
税引前当期純利益	147, 820
法人税、住民税及び事業税	5, 820
法人税等調整額	4, 488
法人税等合計	10, 308
当期純利益	137, 511

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	410, 593	370, 593	370, 593	290	468, 641	468, 931	—	1, 250, 117	1, 250, 117
当期変動額									
当期純利益					137, 511	137, 511		137, 511	137, 511
自己株式の取得							△42, 240	△42, 240	△42, 240
当期変動額合計	—	—	—	—	137, 511	137, 511	△42, 240	95, 271	95, 271
当期末残高	410, 593	370, 593	370, 593	290	606, 153	606, 443	△42, 240	1, 345, 389	1, 345, 389

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	147,820
減価償却費	49,592
敷金償却	6,025
合併による未実現利益修正損	4,306
抱合せ株式消滅差益	△106,776
のれん償却費	2,324
資産除去債務履行差額	862
減損損失	32,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	351
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△2,948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,567
補助金収入	△897
雇用助成金・奨励金	△4,287
スクラップ売却益	△984
受取利息及び受取配当金	△815
支払利息	2,657
社債利息	1,651
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△126,161
その他の債権の増減額(△は増加)	△6,250
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,156
仕入債務の増減額(△は減少)	51,906
未払金の増減額(△は減少)	△51,953
その他の債務の増減額(△は減少)	△13,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,826
その他	2,997
小計	9,329
補助金収入	897
雇用助成金・奨励金の受取額	4,287
スクラップ売却による収入	984
利息及び配当金の受取額	828
利息の支払額	△3,267
法人税等の支払額	△35,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,950

(単位：千円)	
当事業年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,939
資産除去債務の履行による支出	△570
無形固定資産の取得による支出	△4,655
合併による支出	△127
投資有価証券の売却による収入	50
貸付けによる支出	△27,872
貸付金の回収による収入	1,000
敷金の差入による支出	△555
敷金の回収による収入	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,105
長期借入金の返済による支出	△106,567
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,441
社債の発行による収入	196,734
自己株式の取得による支出	△42,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,180
現金及び現金同等物の期首残高	863,508
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,282
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,609

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、賃借物件の解約決定に伴い原状回復費用の新たな見積りを入手したことから、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、資産除去債務残高及び当該資産除去債務に係る有形固定資産より3,815千円を減額しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	システム開発関連 (企業・自治体)	システム開発関連 (建設)	その他	合計
外部顧客への売上高	1,182,346	2,054,092	36,805	3,273,243

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
鹿島建設株式会社	954,337
株式会社カジマアイシーティ	419,863

(注) 当社の報告セグメントは単一であるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	当事業年度 （自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）
１株当たり純資産額	1,110.97円
１株当たり当期純利益	112.25円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2025年11月５日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年８月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当事業年度 （自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）
当期純利益（千円）	137,511
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	137,511
普通株式の期中平均株式数（株）	1,225,000

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当事業年度 （自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,345,389
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,345,389
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,211,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。